

(様式1)

平成17年度 事務事業評価表

記入年月日	平成17年4月28日		記入者		内線	2779
部名	保健福祉部	課名	地域福祉課		課長名	梅沢 道雄
事務事業名	ねたきり高齢者等おむつ支給事業					
予算上の事務事業名	ねたきり高齢者等おむつ経費					
1 総合計画における位置づけ			施策コード	11420		
基本目標	「学びあいあたたかさのある福祉文化都市」をめざして					
政策名	第1章 安心して生活できる福祉社会をつくります					
基本施策名	第4節 援護を要する人の自立援助				事業開始年度	
施策名	第2施策 自立の援助				昭和63年以前	▼
2 実施根拠及び関連法令・条例等						
市ねたきり高齢者等紙おむつ支給事業実施要綱						
3 個別計画の概要	概要					
計画名	給付の適正化		低所得者世帯（社会的経済的弱者）を事業対象とし、給付にあたって一定の所得制限を導入した。			
計画年次	12	年度～		年度		
4 事業形態の区分	サービス提供 ▼					
5 事業概要						
(1) 事業の目的（何のために行うのかまたはもたらしたい成果）			(2) 対象（誰、何）			
低所得世帯の在宅ねたきり高齢者、心身障害者（児）等の病苦及び介護者の労苦を軽減するため、紙おむつ等の支給を行う。〔所得制限：市民税課税が非課税または均等割のみの世帯〕			低所得世帯で、在宅の60歳以上のねたきり高齢者・認知症高齢者等、心身障害（児）者			
(3) 平成16年度事業の内容（活動）・・・いつ、どのような方法で実施した内容（活動）なのか。						
利用者数 558人 / 2か月毎に利用者宅へ配送（業者委託） 種類・サイズ / 5種類15サイズ 支給枚数 / 種類毎の単価を考慮して年間枚数を決定						
6 関連・類似事業や他市の状況						
〔各市の調査結果：平成16年度〕 県内各市の状況・・・所得制限が6市、利用者負担が6市 中核市の状況・・・所得制限が20市、利用者負担が7市						
7 事業費の推移 〔単位：千円〕						
年度	平成14年度(決算)	平成15年度(決算)	平成16年度(決算見込)	平成17年度(予算)	平成18年度(見込)	
事業費	19,196	19,507	16,634	19,070	19,070	
一般財源	7,654	12,078	8,317	16,870	16,870	
受益者負担金	0	0	0	0	0	
その他の特定財源	11,542	7,429	8,317	2,200	2,200	
人件費の合計	0	0	0	0	0	
事業コスト合計(a)	19,196	19,507	16,634	19,070	19,070	
8 事業効率・・・（複数の事業で構成されている場合は、その中の主たる事業）						
主たる事業名	ねたきり高齢者等おむつ支給事業			対象名称(単位)	支給対象者(人)	
年度	平成14年度(決算)	平成15年度(決算)	平成16年度(決算見込)	平成17年度(予算)	平成18年度(見込)	
事業コスト(主たる事業)	19,196	19,507	16,634	19,070	19,070	
対象数	523	548	558	514	514	
単位あたり経費(円)	36,704	35,597	29,810	37,101	37,101	
前年度比		0.97	0.84	1.24	1.00	

9 活動指標・・・実施した内容（活動）の数値化					
指標名 (単位)	所得調査の実施状況 (%)	指標式と指標の説明 (申請者 + 支給対象者) / 所得調査数 * 100			
	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度(目標)
実績	523.0	548.0	558.0		
目標	523.0	548.0	558.0	514.0	514.0
目標達成度	1.00	1.00	1.00		
10 成果指標・・・対象と意図の達成度を表す指標					
指標名 (単位)	不支給となった者 (%)	指標式と指標の説明 所得割課税者 / (申請者 + 支給対象者) * 100			
	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度(目標)
実績	8.7	4.5	2.3		
目標	9.0	4.8	2.5	2.3	2.3
目標達成度	96.7	93.8	92.0		
11 個別評価					
(1) 妥当性の評価 [A: 妥当である・B: 妥当性に課題がある・C: 妥当でない]					
B	<input type="checkbox"/>	法令等により実施することが義務付けられている。			
	<input type="checkbox"/>	法令等に定められた市の責務を具体化して実施する事業である。			
	<input checked="" type="checkbox"/>	公益性が高い、または必需性が高い事業である。			
	<input checked="" type="checkbox"/>	将来にわたって、市民のニーズや行政需要がある。			
	<input type="checkbox"/>	税金を投入して実施するにふさわしい事業であり、市民にも説明できる。			
(2) 有効性の評価 [A: 有効である・B: 有効性を高める余地がある・C: 有効でない]					
B	<input type="checkbox"/>	上位施策の目的を達成するために大きく貢献している。			
	<input type="checkbox"/>	課題等の解決や市民生活に大きく貢献している。			
	<input checked="" type="checkbox"/>	成果指標の実績値とその推移から見て、期待されるような成果をもたらしている。			
	<input checked="" type="checkbox"/>	事業の対象範囲は適切であり、対象は事業を実施したことによる効果を楽しんでいる。			
(3) 効率性の評価 [効率が良い・B: 効率性を高める余地がある・C: 効率が悪い]					
A	<input checked="" type="checkbox"/>	単位あたりの経費は適正である。			
	<input checked="" type="checkbox"/>	これ以上コスト節減の余地がない。			
	<input type="checkbox"/>	受益者負担や補助等の割合に問題はない。			
	<input checked="" type="checkbox"/>	事業の実施方法や実施体制は適正である。			
(4) 民間活力の導入の可能性 [有・無]					
	<input type="checkbox"/>	業務の一部または全部について、民間で実施する方が経費の節減に繋がる。			
	<input type="checkbox"/>	業務の一部または全部について、民間で実施する方が技術・知識面で優れている。			
	<input type="checkbox"/>	業務の一部または全部について、民間で実施する方がサービス面で優れている。			
	<input type="checkbox"/>	民間では実施していない、または市が実施する方が優れている。			
12 総合評価					
(1) 自動判定結果					
	[]	良好な状態を維持する事業			
	[]	概ね良好な状況である事業			
	[]	見直しを行う必要がある事業			
	[]	抜本的な見直し、休止、廃止を検討すべき事業			
(2) 担当課の課長による評価(今後の方向性)			(3) 課長の評価に関する説明		
現状維持	<input type="checkbox"/>	拡充・充実		平成12年度から所得制限を導入し、市民税課税均等割のみの世帯までとした。従前からの支給者については5年間の経過措置をもうけたが16年度末で同措置が終了した。今後は低所得者世帯のみを事業の対象とし当該世帯の生活の安定・自立の援助を図る。	
	<input checked="" type="checkbox"/>	現状維持			
	<input type="checkbox"/>	見直し			
	<input type="checkbox"/>	廃止			
13 成果の向上及び効率性を高めるための方策 全体のコスト等に配慮しながら、利用者の視点に立った質の高いサービスに努める。			14 課題として認識されたこと 社会経済動向や高齢者の増加等の要因から、利用者の増加が見込まれる。		
15 二次評価					
(1) 行政評価会議による評価(今後の方向性)			(2) 二次評価コメント		
現状維持	<input type="checkbox"/>	拡充・充実			
	<input checked="" type="checkbox"/>	現状維持			
	<input type="checkbox"/>	見直し			
	<input type="checkbox"/>	廃止			